

平成20年度決算 健全化判断比率の状況		実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率(3ヶ年平均)							
市町名:伊賀市		比率の状況	連結実質赤字比率 (%)	-	区分	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)			
			実質公債費比率 (%)	16.5	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)	5,738,241	6,131,127	6,074,974			
			将来負担比率 (%)	151.6	(1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額	0	0	0			
実質赤字比率					満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)	0	0	0			
区分		決算額(単位:千円、%)			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	1,295,228	1,329,480	1,326,487			
一般会計等の実質収支額(A)		840,911		分子	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	56,727	58,098	59,775			
標準財政規模(B)		27,163,062			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	105,706	37,227	60,148			
実質赤字比率(A)/(B)×100		-			一時借入金の利子(6)	0	787	0			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	1,271,014	1,512,735	1,805,407			
					(7)の準元利償還金に係るもの(8)	0	0	0			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	1,404,832	1,383,834	1,364,569			
					(9)の準元利償還金に係るもの(10)	548,657	563,465	581,865			
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	16,942	19,397	23,594			
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)	100,170	109,119	114,500			
					小計 ((1)～(6))-(7)～(12)) (A)	3,854,287	3,968,169	3,631,449			
連結実質赤字比率		資金不足比率			標準財政規模(13)	26,349,832	26,594,336	27,163,062			
区分		決算額 (単位:千円、%)		単位:%	(7)～(12)の額(14)	3,341,615	3,588,550	3,889,935			
一般会計		930,770			小計 (13)-(14) (B)	23,008,217	23,005,786	23,273,127			
住宅新築資金等貸付特別会計		▲102,637			実質公債費比率 (A)/(B)×100	16.75	17.25	15.60			
サービスエリア特別会計		12,778			将来負担比率						
					区分	将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳				
実質収支	一般会計等			分母	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	58,249,973	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)			
					債務負担行為に基づく支出予定額(2)	501,559	いわゆる五省協定等	252,154			
					一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	21,031,949	地方公務員等共済組合	115,872			
					組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	156,118	社会福祉法人の施設建設費	93,797			
					退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	8,878,636	その他	39,736			
	資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 法非適用事業	病院事業会計		516,541	-	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	16,240			
			水道事業会計		2,299,212	-	連結実質赤字額(7)	0			
			簡易水道事業特別会計		38,140	-	組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0			
			農業集落排水事業特別会計		13,809	-	(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	5,920,291	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
			公共下水道事業特別会計		85,300	-	特定の歳入見込額(10)	382,186	病院事業会計	988,834	
浄化槽事業特別会計		2,117	-	((10)のうち都市計画税額)	0	水道事業会計	2,903,342				
市街地再開発事業特別会計		0	-	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	47,244,341	簡易水道事業特別会計	2,728,301				
国民健康保険事業特別会計		548,756	-	小計 (将来負担額-(9)～(11)) (A)	35,287,657	農業集落排水事業特別会計	7,478,850				
駐車場事業特別会計		97	-	標準財政規模(12)	27,163,062	公共下水道事業特別会計	6,667,294				
老人保健特別会計		648	-	災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	1,805,407	市街地再開発事業特別会計	264,600				
介護保険事業特別会計		284,309	-	(13)の準元利償還金に係るもの(14)	0	国民健康保険事業特別会計	728				
後期高齢者医療特別会計		6,917	-	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	1,364,569	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)				
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)	581,865	第3セクター等	16,240				
連結実質収支額(A)		4,636,757		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	23,594						
標準財政規模(B)		27,163,062		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	114,500						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-		小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)～(18) (B)	23,273,127						
					将来負担比率 (A)/(B)×100	151.6	※将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。				